

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：人事管理費

事業名 長期インターンシップ事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 人事課 企画調査係 電話番号：058-272-1111(内2253)

E-mail：c11102@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,027 千円 (前年度予算額：1,913 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,913	0	0	0	0	0	0	0	1,913
要求額	2,027	0	0	0	0	0	0	0	2,027
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・近年、職種によっては採用予定数を確保することが困難となるなど、全国的に人材確保に関する課題が多くなっている。
- ・本県においても、近年、受験者数の減少とともに、辞退率も増加するなど、人材確保に課題がある状況である。
- ・こうした中、令和5年人事院勧告の際に「公務の人材確保は、応募者の減少や若手職員の離職の増加などにより、依然として厳しい、危機的とも言える状況にある。」との発言があり、国においては、昨年度から試験制度の見直しに着手しているほか、他自治体においても人材確保のための様々な取り組みが行われているところであり、本県においても国・他自治体に遅れをとることがないよう対策を講ずることが必要な状況である。

(2) 事業内容

- ・学生（大学、短期大学又は大学院に在学する者等）を4週間にわたり岐阜県職員（会計年度任用職員）として任用し、岐阜県職員の業務に従事してもらう。
- ・業務等の体験を通じ、就業意識の向上を図るとともに、県行政に対する理解を深めてもらうなど、県職員の業務内容等に関心を持ってもらうことで、採用に係る受験者の増加及び辞退者数の減少を図っていく。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

インターンシップ事業

事業主体：人事課

実施時期：毎年8月中旬ごろの4日間

対象者：大学等に在籍する学生

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	2,027	・報酬 : 1,802千円 ・費用弁償 : 225千円
合計	2,027	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

[他県の実施状況]

愛媛県

(3) 後年度の財政負担

継続実施

(4) 事業主体

事業主体：県

県職員の確保を促進するための事業であるため、事業主体は県である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

令和6年度当初予算

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

事業実施により、本県への就業意識の向上を図るとともに、県行政に対する理解を深めてもらうことで、採用に関する応募者数の増加及び辞退者数の減少を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

職員採用については、本人の意思によるものであるため定量により示すことができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 民間、国及び他自治体との人材確保競争が激化しており、引き続き人材確保に向けた取り組みが必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 人材確保の必要性が高い状況であり、また、参加学生及び受入所属から有意義な事業であり継続すべきとの評価があるため、引き続き本事業を行っていく。</p>

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】